

審査基準・標準処理期間

所属名	高齢者支援課 事業所・福祉サービス係
内線番号	4571

No.	項目	内容
①	処分名	指定居宅サービス事業者の指定
②	法令名	介護保険法
③	法令番号	平成9年法律第123号
④	根拠条項	第70条第1項
⑤	処分権者	知事(委任先・広域振興局長)
⑥	審査基準	<p>(指定居宅サービス事業者の指定)</p> <p>第七十条 第四十一条第一項本文の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、居宅サービス事業を行う者の申請により、居宅サービスの種類及び当該居宅サービスの種類に係る居宅サービス事業を行う事業所(以下この節において単に「事業所」という。)ごとに行う。</p> <p>第七十四条 指定居宅サービス事業者は、当該指定に係る事業所ごとに、都道府県の条例で定める基準に従い都道府県の条例で定める員数の当該指定居宅サービスに従事する従業者を有しなければならない。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準は、都道府県の条例で定める。</p> <p>3 都道府県が前二項の条例を定めるに当たっては、第一号から第三号までに掲げる事項については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、第四号に掲げる事項については厚生労働省令で定める基準を標準として定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。</p> <p>一 指定居宅サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数</p> <p>二 指定居宅サービスの事業に係る居室、療養室及び病室の床面積</p> <p>三 指定居宅サービスの事業の運営に関する事項であって、利用する要介護者のサービスの適切な利用、適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持等に密接に関連するものとして厚生労働省令で定めるもの</p> <p>四 指定居宅サービスの事業に係る利用定員</p> <p>【文書名】</p> <p>・指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)</p> <p>・介護サービスの事業者指定等に係る審査手続に関する要綱(平成17年京都府告示第389号)</p>
	添付の有無	
⑦	経由機関名	
⑧	協議機関名	
⑨	標準処理期間	(⑩合計期間) 2か月
	経由機関	
	協議機関	
	当該処分機関	2か月
⑪	問合せ	高齢者支援課 事業所・福祉サービス担当(075-414-4571)
⑫	備考	